

浜田市の財務書類

～平成22年度～

平成24年3月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜 田 市

目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	15
3 . 主な分析比率の状況	17
(1) 主な分析指標	17
(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表	19
(3) 他市との比較	20
III . 連結財務書類	23
1 . 連結財務書類とは	23
2 . 連結の範囲	23
3 . 作成の基準	24
4 . 連結財務書類について	26
(1) 連結貸借対照表	26
(2) 連結行政コスト計算書	27
(3) 連結純資産変動計算書	28
(4) 連結資金収支計算書	29
5 . 主な分析比率の状況	30
(1) 主な分析指標	30
(2) 連単倍率表	32

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I. 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

(1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

(1) 貸借対照表

借 方		貸 方
<資産の部>		<負債の部>
浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳)		将来世代の負担で返済する債務 地方債や将来支払われる職員の退職金など
公共資産 道路・公園・庁舎など	1,538億円	負債合計
投資等 基金・貸付金・出資金など	124億円	567億円
流動資産 現金・財政調整基金など うち歳計現金 5.1億円	46億円	<純資産の部>
		国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分
		純資産合計
資産合計	1,708億円	1,141億円
		負債及び純資産合計
		1,708億円

(2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 298 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 59 億円
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 99 億円
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 132 億円
社会保障給付・各種団体への補助金・
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 8 億円
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 20 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 278 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

(3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

(3) 純資産変動計算書

期首 (平成 21 年度末) 純資産残高 1,128 億円

当期変動高 13 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト Δ278 億円
- 財源の調達 292 億円
- その他 Δ1 億円

期末 (平成 22 年度末) 純資産残高 1,141 億円

(4) 資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の 3 つに分けることができます。

(4) 資金収支計算書

期首 (平成 21 年度末) 歳計現金残高 4.4 億円

- 経常的収支 84.3 億円
- 公共資産整備収支 Δ16.4 億円
- 投資・財務的収支 Δ67.2 億円

期末 (平成 22 年度末) 歳計現金残高 5.1 億円

Ⅱ．普通会計財務書類

1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

▼対象年度

作成の対象は平成 22 年度とし、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算（用地取得費は除く）した後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼賞与引当金

平成23年度の6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額を計上しています。

▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

2. 財務書類について

(1) 貸借対照表

① 2期比較貸借対照表

平成21年度及び平成22年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成21年度	平成22年度	増 減	1 固定負債	平成21年度	平成22年度	増 減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	44,465,939	46,076,960	1,611,021
①生活インフラ・国土保全	66,469,052	66,397,968	△ 71,084	(2) 長期未払金			
②教育	32,835,523	33,388,445	552,922	①物件の購入等	258,016	0	△ 258,016
③福祉	5,272,649	4,980,738	△ 291,911	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,734,140	3,953,948	1,219,808	③その他	0	0	0
⑤産業振興	25,253,998	24,458,953	△ 795,045	長期未払金計	258,016	0	△ 258,016
⑥消防	2,290,184	2,358,208	68,024	(3) 退職手当引当金	5,943,132	5,953,822	10,690
⑦総務	18,305,817	17,971,764	△ 334,053	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	153,161,363	153,510,024	348,661	固定負債合計	50,667,087	52,030,782	1,363,695
(2) 売却可能資産	257,897	249,212	△ 8,685	2 流動負債			
公共資産合計	153,419,260	153,759,236	339,976	(1) 翌年度償還予定地方債	4,404,664	4,397,472	△ 7,192
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	60,595	0	△ 60,595
①投資及び出資金	4,806,285	4,665,017	△ 141,268	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	△ 249,230	△ 249,230	0	(5) 賞与引当金	301,195	291,919	△ 9,276
投資及び出資金計	4,557,055	4,415,787	△ 141,268	流動負債合計	4,766,454	4,689,391	△ 77,063
(2) 貸付金	487,153	905,979	418,826	負債合計	55,433,541	56,720,173	1,286,632
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	3,946,445	5,436,954	1,490,509	純資産合計	112,828,316	114,121,707	1,293,391
③土地開発基金	1,400,195	1,341,731	△ 58,464				
④その他定額運用基金	121,928	0	△ 121,928				
⑤退職手当組合積立金	0	100,804	100,804				
基金等計	5,468,568	6,879,489	1,410,921				
(4) 長期延滞債権	381,250	375,504	△ 5,746				
(5) 回収不能見込額	△ 126,645	△ 101,460	25,185				
投資等合計	10,767,381	12,475,299	1,707,918				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,503,641	2,807,221	303,580				
②減債基金	1,092,660	1,263,571	170,911				
③歳計現金	436,145	514,267	78,122				
現金預金計	4,032,446	4,585,059	552,613				
(2) 未収金							
①地方税	50,399	19,152	△ 31,247				
②その他	5,868	8,258	2,390				
③回収不能見込額	△ 13,497	△ 5,124	8,373				
未収金計	42,770	22,286	△ 20,484				
流動資産合計	4,075,216	4,607,345	532,129				
資 産 合 計	168,261,857	170,841,880	2,580,023	負債・純資産合計	168,261,857	170,841,880	2,580,023

その他特定目的基金の内訳

	平成21年度	平成22年度	増 減
まちづくり振興基金	1,117,000	2,257,821	1,140,821
地域振興基金	2,443,634	2,699,843	256,209
その他基金	385,811	479,290	93,479
その他特定目的基金合計	3,946,445	5,436,954	1,490,509

②注記（平成22年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,708,517千円
	②教育	480,989千円
	③福祉	1,197,739千円
	④環境衛生	1,303,483千円
	⑤産業振興	8,236,762千円
	⑥消防	630千円
	⑦総務	1,315,684千円
	計	20,243,804千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,546,028千円
	②地方債	6,422,747千円
	③一般財源等	11,275,029千円
	計	20,243,804千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	92,042千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
	③その他	2,002,594千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,019,117千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	76,171,781千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,474,432千円	50,474,432千円	
債務負担行為支出予定額	20,432千円	0千円	20,432千円
公営事業地方債負担見込額	16,340,966千円		16,340,966千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,482,933千円		3,482,933千円
退職手当負担見込額	5,853,018千円	5,853,018千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	53,321,387千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,066,731千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,725,653千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,529,003千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,850,394千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,539,756千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は116,513,088千円です。

※6 平成21年度数値については、修正等を加えた数値であり、昨年度公表した数値とは差異が生じています。

③平成22年度貸借対照表の概要

平成22年度貸借対照表は、資産が1,708億4,188万円、負債が567億2,017万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は1,141億2,171万円となりました。

前年度と比較して、資産が25億8,002万円増加し、負債が12億8,663万円増加した結果、純資産は12億9,339万円増加しています。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,537億5,924万円と総資産の90.0%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	66,398	43.3%
2	教育	教育費	33,388	21.8%
3	福祉	民生費	4,981	3.2%
4	環境衛生	衛生費	3,954	2.6%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	24,459	15.9%
6	消防	消防費	2,358	1.5%
7	総務	総務費、その他	17,972	11.7%
合計			153,510	100.0%

平成 21 年度と比較すると有形固定資産は 3 億 4,866 万円増加しています。これは、平成 22 年度の普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）が減価償却費をやや上回る規模となっているためです。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、124 億 7,530 万円となっています。

平成 21 年度との比較においては、17 億 792 万円増加しています。主な増加要因としては、「まちづくり振興基金」の積立による増加（11 億 4,082 万円増加）により、その他特定目的基金が増加していることが挙げられます。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、46 億 735 万円となっています。

平成 21 年度との比較においては、5 億 3,213 万円増加しています。前年度の繰越金等を積立てたこと及び財源不足の取崩しがなかったこと等により財政調整基金が 3 億 358 万円、減債基金が 1 億 7,091 万円それぞれ増加し、歳計現金も 7,812 万円増加したことが主な要因です。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」等が計上され、520億3,078万円となっています。

平成21年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が16億1,102万円増加しており、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は16億383万円増加し、504億7,443万円となりました。

地方債の繰上償還（平成22年度：2億7,761万円）の実施等により抑制を図るものの、臨時財政対策債や合併特例債の発行増により、地方債残高は増加しています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」等が計上され、46億8,939万円となっています。

平成21年度との比較においては、平成18年度から実施している繰上償還の効果等により、7,706万円の減少となっています。

純資産の部

純資産の部は、資産が25億8,002万円増加したのに対し、負債は12億8,663万円の増加にとどまったことから、純資産は12億9,339万円増加し、1,141億2,171万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

平成22年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

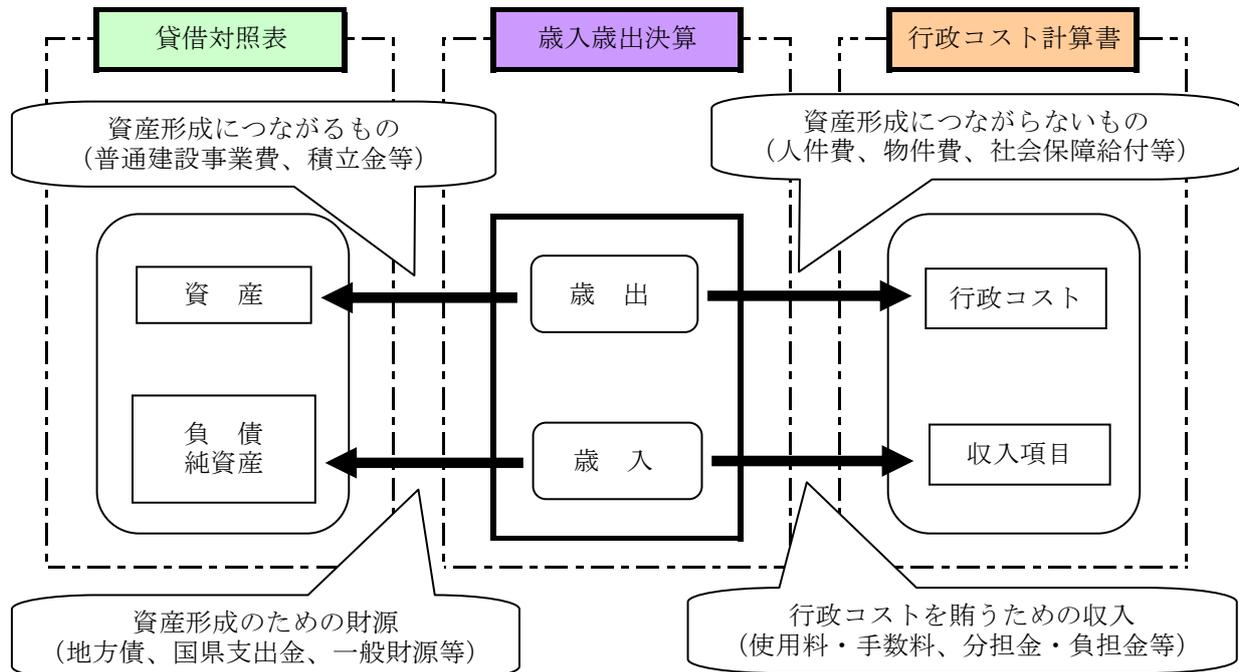
【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	5,162,106	17.3%	452,477	837,896	529,718	31,782	522,307	795,390	1,504,221	202,315			0
(2)退職手当引当金繰入等	443,772	1.5%	39,268	65,413	48,261	32,247	46,131	78,265	128,786	5,401			0
(3)買付引当金繰入額	291,919	1.0%	22,240	48,343	30,566	18,409	27,836	45,906	86,850	11,769			0
1 小計	5,897,797	19.8%	513,986	951,652	608,545	368,438	596,274	919,560	1,719,857	219,485			0
(1)物件費	3,945,413	13.2%	264,366	902,616	377,135	802,373	446,739	111,778	1,023,157	15,665			1,380
(2)維持補修費	393,549	1.3%	231,174	34,337	3,058	13,288	93,541	31,29	15,022	0			
(3)減価償却費	5,552,371	18.6%	2,027,962	773,034	370,458	170,975	1,460,182	114,499	635,261				
2 小計	9,891,333	33.2%	2,523,504	1,710,189	750,651	986,636	2,000,462	229,406	1,673,440	15,665			1,380
(1)社会保障給付	5,466,854	18.4%		69,682	5,292,466	104,706							
(2)補助金等	3,447,937	11.6%	13,821	235,340	299,023	949,268	1,496,812	24,568	426,456	2,949			0
(3)他会計等への支出額	3,292,028	11.1%	217,914	0	2,314,921	520,926	237,968	299	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,032,397	3.5%	92,896	0	359,266	39,591	462,755	0	77,889				0
3 小計	13,239,216	44.4%	324,331	305,022	8,265,676	1,614,491	2,197,535	24,867	504,345	2,949			0
(1)支払利息	766,429	2.6%								766,429			0
(2)回収不能見込計上額	△ 3,188	0.0%									△ 3,188		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
4 小計	763,241	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	766,429	△ 3,188		0
経常行政コスト a	29,791,587		3,361,821	2,966,863	9,624,872	2,968,585	4,794,271	1,175,833	3,887,642	238,089	766,429	△ 3,188	1,380
(構成比率)			11.3%	10.0%	32.3%	10.0%	16.1%	3.9%	13.1%	0.8%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	556,829		61,062	29,291	1,828	167,028	30,183	3,540	124,369	0	0		0	139,528
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,419,532		7,306	9,510	430,269	0	19,807	84	941,721	0	0		0	10,825
経常収益合計 d	1,976,361		68,368	38,801	432,097	167,028	49,990	3,624	1,066,090	0	0		0	150,353
d/a	6.63%		2.0%	1.3%	4.5%	5.6%	1.0%	0.3%	27.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	27,815,226		3,293,453	2,928,062	9,192,775	2,802,537	4,744,281	1,170,199	2,831,552	238,089	766,429	△ 3,188	1,380	△ 150,353

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



①目的別行政コストの平成21年度、平成22年度の比較

平成21年度と平成22年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成21年度	平成22年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,409,854	3,361,821	△ 48,033
教育	3,093,149	2,966,863	△ 126,286
福祉	8,532,671	9,624,872	1,092,201
環境衛生	3,787,760	2,969,565	△ 818,195
産業振興	4,304,668	4,794,271	489,603
消防	1,198,847	1,173,833	△ 25,013
総務	4,515,784	3,897,642	△ 618,142
議会	265,756	238,099	△ 27,658
支払利息	810,260	766,429	△ 43,831
回収不能見込計上額	14,935	△ 3,188	△ 18,123
その他	1,378	1,380	2
行政コスト合計	29,935,062	29,791,587	△ 143,475

【 経 常 収 益 】			
	平成21年度	平成22年度	増減
使用料・手数料	515,890	556,829	40,939
分担金・負担金・寄附金	524,784	1,419,532	894,748
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,040,674	1,976,361	935,687

(差引) 純行政コスト	28,894,388	27,815,226	△ 1,079,162
-------------	------------	------------	-------------

② 性質別行政コストの平成 21 年度、平成 22 年度の比較

平成 21 年度と平成 22 年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成21年度	平成22年度	増減
人件費	5,163,449	5,162,106	△ 1,343
退職手当引当金繰入等	642,974	443,772	△ 199,202
賞与引当金繰入等	301,195	291,919	△ 9,276
物件費	4,060,816	3,945,413	△ 115,403
維持補修費	496,784	393,549	△ 103,235
減価償却費	5,517,274	5,552,371	35,097
社会保障給付	4,755,573	5,466,854	711,281
補助金等	3,332,409	3,447,937	115,528
他会計等への支出額	3,257,661	3,292,028	34,367
他団体への公共資産整備補助金等	1,581,732	1,032,397	△ 549,335
支払利息	810,260	766,429	△ 43,831
回収不能見込計上額	14,935	△ 3,188	△ 18,123
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	29,935,062	29,791,587	△ 143,475

【 経 常 収 益 】			
	平成21年度	平成22年度	増減
使用料・手数料	515,890	556,829	40,939
分担金・負担金・寄附金	524,784	1,419,532	894,748
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,040,674	1,976,361	935,687
(差引) 純行政コスト	28,894,388	27,815,226	△ 1,079,162

③ 平成 22 年度行政コスト計算書の概要

平成 22 年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から 1 億 4,348 万円減少し、297 億 9,159 万円となった一方で、行政サービス収入は 9 億 3,569 万円増加し、19 億 7,636 万円となった結果、(差引) 純行政コストは 10 億 7,916 万円減少し、278 億 1,523 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く 32.3%を占めており、次いで「産業振興」が 16.1%を占めています。

なお、「福祉」は前年度と比較して 10 億 9,220 万円増加しています。これは、子ども手当の支給（約 9 億 2,821 万円 ※児童手当含む）によることが大きな要因となっています。

イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 58 億 9,780 万円となり、行政コストの 19.8%を占めています。昨年度と比較して 2 億 982 万円減少していますが、退職手当引当金繰入等が 1 億 9,920 万円減少したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 98 億 9,133 万円となり、行政コストの 33.2%を占めています。

移転支的的なコストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 132 億 3,922 万円となり、行政コストの 44.4%を占めています。

社会保障給付が 7 億 1,128 万円増加していますが、子ども手当の支給(約 9 億 2,821 万円 ※児童手当含む)によることが主な要因となっています。

(3) 純資産変動計算書

平成 22 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

① 平成 22 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,828,316
純経常行政コスト	△ 27,815,226
一般財源	
地方税	7,631,474
地方交付税	12,205,454
その他行政コスト充当財源	2,165,895
補助金等受入	7,382,635
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 101,848
公共資産除売却損益	39,140
投資損失	△ 100,000
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 63,458
無償受贈資産受入	0
その他	△ 50,675
期末純資産残高	114,121,707

②純資産変動計算書の平成21年度、平成22年度の比較

平成21年度と平成22年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成21年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	113,081,468	112,828,316	△ 253,152
純経常行政コスト	△ 28,894,388	△ 27,815,226	1,079,162
一般財源			
地方税	7,646,095	7,631,474	△ 14,621
地方交付税	11,515,556	12,205,454	689,898
その他行政コスト充当財源	2,041,375	2,165,895	124,520
補助金等受入	7,324,355	7,382,635	58,280
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 24,817	△ 101,848	△ 77,031
公共資産除売却損益	20,528	39,140	18,612
投資損失	△ 488	△ 100,000	△ 99,512
損失補償等引当金繰入			
資産評価替えによる変動額	118,632	△ 63,458	△ 182,090
無償受贈資産受入			
その他		△ 50,675	△ 50,675
期末純資産残高	112,828,316	114,121,707	1,293,391

③平成22年度純資産変動計算書の概要

平成22年度の期末純資産残高は、1,141億2,171万円となり、前年度から12億9,339万円増加しています。

主な要因としては、地方交付税が前年度から6億8,990万円増加したことや、寄附金の増加により純経常行政コストが10億7,916万円減少したことが挙げられます。

(4) 資金収支計算書

平成 21 年度及び平成 22 年度の資金収支計算書は次のとおりです。

① 2 期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成21年度	平成22年度	増 減
人件費	6,044,397	5,997,187	△ 47,210
物件費	4,060,816	3,945,413	△ 115,403
社会保障給付	4,755,573	5,466,854	711,281
補助金等	3,332,409	3,447,937	115,528
支払利息	810,260	766,429	△ 43,831
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,549,693	2,532,713	△ 16,980
その他支出	521,601	495,397	△ 26,204
支 出 合 計	22,074,749	22,651,930	577,181
地方税	7,619,847	7,636,326	16,479
地方交付税	11,515,556	12,205,454	689,898
国県補助金等	6,179,367	5,928,154	△ 251,213
使用料・手数料	427,132	474,714	47,582
分担金・負担金・寄附金	459,238	458,700	△ 538
諸収入	446,617	598,663	152,046
地方債発行額	1,199,676	1,888,108	688,432
基金取崩額	863,792	544,796	△ 318,996
その他収入	1,338,672	1,345,855	7,183
収 入 合 計	30,049,897	31,080,770	1,030,873
経 常 的 収 支 額	7,975,148	8,428,840	453,692

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	5,557,546	5,901,031	343,485
公共資産整備補助金等支出	1,581,732	1,032,397	△ 549,335
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,239	39,206	7,967
支 出 合 計	7,170,517	6,972,634	△ 197,883
国県補助金等	1,144,988	1,454,481	309,493
地方債発行額	4,069,524	3,590,892	△ 478,632
基金取崩額	45,109	111,036	65,927
その他収入	186,493	178,022	△ 8,471
収 入 合 計	5,446,114	5,334,431	△ 111,683
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,724,403	△ 1,638,203	86,200

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	463,689	661,097	197,408
基金積立額	1,762,527	2,940,758	1,178,231
定額運用基金への繰出支出	2,129	906	△ 1,223
他会計等への公債費充当財源繰出支出	734,386	730,038	△ 4,348
地方債償還額	4,923,779	4,679,971	△ 243,808
長期未払金支払支出	59,108	318,611	259,503
支 出 合 計	7,945,618	9,331,381	1,385,763
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	347,617	283,218	△ 64,399
基金取崩額	0	397,265	397,265
地方債発行額	464,800	804,800	340,000
公共資産等売却収入	42,891	47,824	4,933
その他収入	184,804	1,085,759	900,955
収 入 合 計	1,040,112	2,618,866	1,578,754
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,905,506	△ 6,712,515	192,991

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 654,761	78,122	732,883
期首歳計現金残高	1,090,906	436,145	△ 654,761
期末歳計現金残高	436,145	514,267	78,122

②注記（平成 22 年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,318千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		39,034,067	千円
地方債発行額	△	6,283,800	
財政調整基金等取崩額	△	396,548	
支出総額	△	38,955,945	
地方債元利償還額		5,440,099	
財政調整基金等積立額		594,491	
基礎的財政収支		<u>△ 567,636</u>	千円

③平成 22 年度資金収支計算書の概要

平成 22 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 4 億 5,369 万円の増加、公共資産整備収支額が 8,620 万円の増加、投資・財務的収支額が 1 億 9,299 万円増加し、期末歳計現金残高は、前年度から 7,812 万円増加し、5 億 1,427 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 5 億 7,718 万円増加し、226 億 5,193 万円となりました。主な要因は、社会保障給付が 7 億 1,128 万円増加したことによるものです。これは子ども手当の支給などによるものです。また、収入合計は前年度から 10 億 3,087 万円増加し、310 億 8,077 万円となりました。地方交付税が 6 億 8,990 万円増加したことなどが主な要因です。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 1 億 9,788 万円減少し、69 億 7,263 万円となりました。これは公共資産整備補助金等整備支出の減少などによるものです。また、収入合計は、前年度から 1 億 1,168 万円減少し、53 億 3,443 万円となりました。補助金などの特定財源を活用し、地方債の発行が減少となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 13 億 8,576 万円増加し、93 億 3,138 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 11 億 7,823 万円増加したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 15 億 7,875 万円増加し、26 億 1,887 万円となりました。主な要因は、基金造成や貸付金の財源として借り入れた地方債が 3 億 4,000 万円増加したことなどによるものです。

3. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 資産老朽化比率 49.1%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= 116,513,088 \text{ 千円} \div 237,483,356 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 49.1\% \text{ (平成 21 年度 : 47.8\%)} \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成22年度		
		償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	94,447	39,227	41.5%
2 教育	教育費	39,524	13,304	33.7%
3 福祉	民生費	10,846	6,458	59.5%
4 環境衛生	衛生費	7,164	3,451	48.2%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	62,290	41,997	67.4%
6 消防	消防費	3,150	2,342	74.3%
7 総務	総務費、その他	20,062	9,735	48.5%
合計		237,483	116,513	49.1%

今後、産業振興、消防分野への再投資の可能性が高いといえます。

② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代) 74.2% (将来世代) 32.8%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

▼ これまでの世代による社会資本の負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 114,121,707 \text{ 千円} \div 153,759,236 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 74.2\% \text{ (平成 21 年度 : 73.5\%)} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼ 将来の世代による社会資本の負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 50,474,432 \text{ 千円} \div 153,759,236 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 32.8\% \text{ (平成 21 年度 : 32.1\%)} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

③ 歳入額対資産比率 4.33年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{▼ 歳入額対資産比率} & \\ &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 170,841,880 \text{ 千円} \div 39,470,212 \text{ 千円} \\ &\doteq 4.33 \text{ 年 (平成 21 年度 : 4.47 年)} \end{aligned}$$

④ 受益者負担比率 6.6%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \text{▼ 受益者負担比率 (\%)} & \\ &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 1,976,361 \text{ 千円} \div 29,791,587 \text{ 千円} \times 100 \\ &\doteq 6.6\% \text{ (平成 21 年度 : 3.5\%)} \end{aligned}$$

※平成22年度の比率は前年度比で1.9倍となっていますが、これは寄附金の増が影響しています。寄附金を除いた場合の比率は3.5%となります。

⑤ 地方債の償還可能年数 8.42年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} \text{▼ 地方債の償還可能年数} & \\ &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)} \\ &= 50,474,432 \text{ 千円} \div 5,995,936 \text{ 千円} \\ &\doteq 8.42 \text{ 年 (平成 21 年度 : 8.32 年)} \end{aligned}$$

(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～
平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口：59,023人

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,605千円	1. 固定負債	882千円
(1) 事業用資産	1,476千円	(1) 地方債	781千円
(2) インフラ資産	1,125千円	(2) 退職手当引当金	101千円
(3) 売却可能資産	4千円	(3) その他	0千円
2. 投資等	211千円	2. 流動負債	79千円
(1) 投資及び出資金	75千円	(1) 翌年度償還予定地方債	75千円
(2) 貸付金	15千円	(2) その他	5千円
(3) 基金等	121千円		
3. 流動資産	78千円		
(1) 資金	78千円		
(2) 未収金	0千円		
		負債合計	961千円
		純資産の部	金額
		純資産合計	1,934千円
資産合計	2,894千円	負債及び純資産合計	2,894千円

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

	金額
経常費用	505千円
1. 人にかかるコスト	100千円
(1) 人件費	87千円
(2) 退職手当引当金繰入等	12千円
2. 物にかかるコスト	168千円
(1) 物件費	67千円
(2) 維持補修費	7千円
(3) 減価償却費	94千円
3. 移転支的コスト	224千円
(1) 社会保障給付	93千円
(2) 補助金等	76千円
(3) 他会計への支出	56千円
4. その他のコスト	13千円
(1) 支払利息	13千円
(2) その他	△ 0千円
経常収益	33千円
使用料・手数料等	33千円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	471千円

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

	金額
期首純資産残高	1,912千円
純経常行政コスト	△ 471千円
財源調達	495千円
地方税	129千円
地方交付税	207千円
経常補助金	107千円
建設補助金	18千円
その他	34千円
資産評価替・無償受入	△ 1千円
その他	0千円
期末純資産残高	1,934千円

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

	金額
1. 経常的収支	143千円
2. 公共資産整備収支	△ 28千円
3. 投資・財務的収支	△ 114千円
当期収支	1千円
期首資金残高	7千円
期末資金残高	9千円
(基礎的財政収支)	
収入総額	661千円
支出総額	660千円
地方債発行額	106千円
地方債元利償還額	92千円
減債基金等増減	3千円
基礎的財政収支	△ 10千円

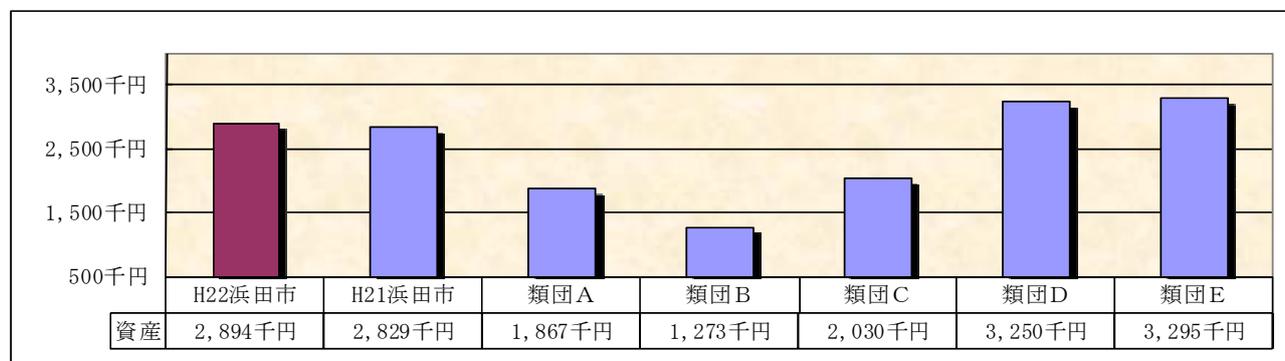
(3) 他市との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成21年度決算の数値です。

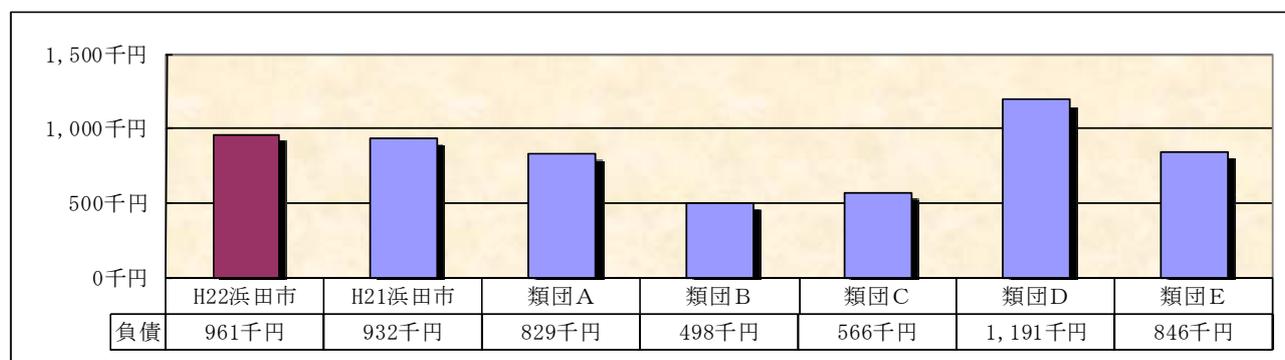
【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km ²)	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(22年度)	59,023	689.61	0.45	20,474,632
浜田市(21年度)	59,476	689.61	0.47	19,799,899
類似団体A	50,880	733.24	0.45	14,457,960
類似団体B	87,491	548.74	0.60	20,545,789
類似団体C	59,240	372.01	0.45	16,151,902
類似団体D	57,840	778.19	0.37	23,844,787
類似団体E	55,443	698.79	0.36	19,891,810

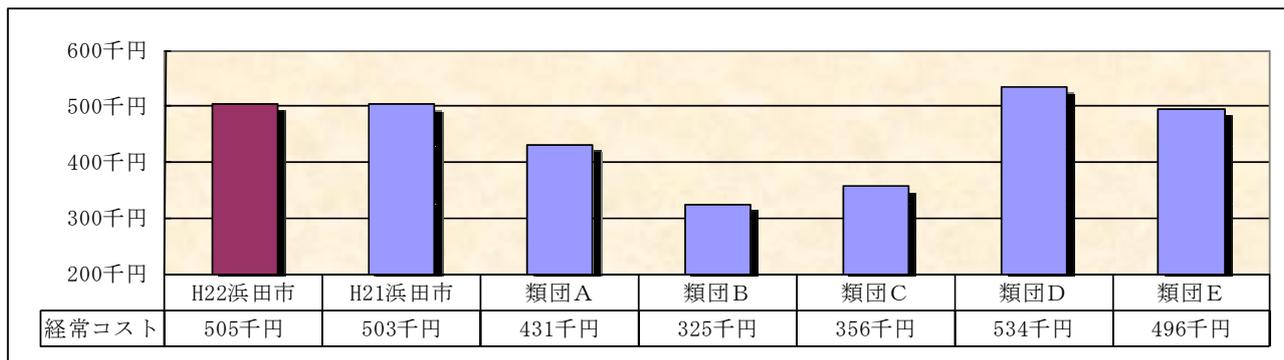
住民一人あたり資産



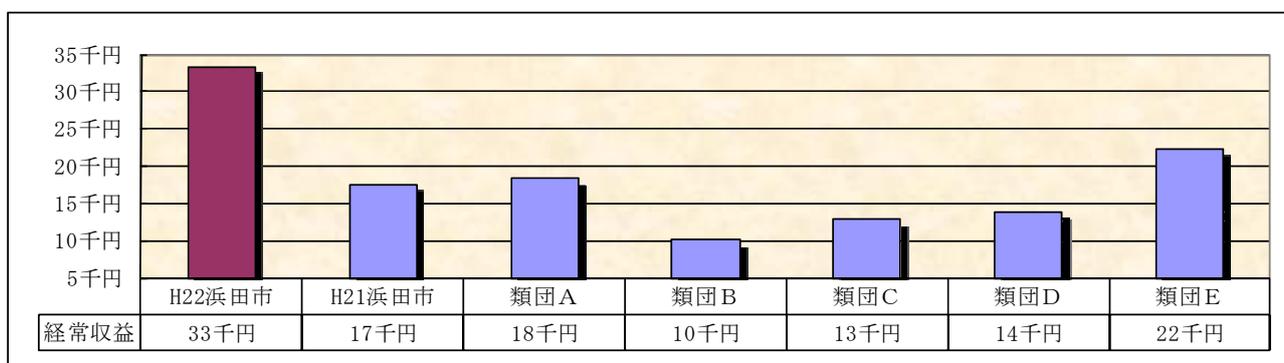
住民一人あたり負債



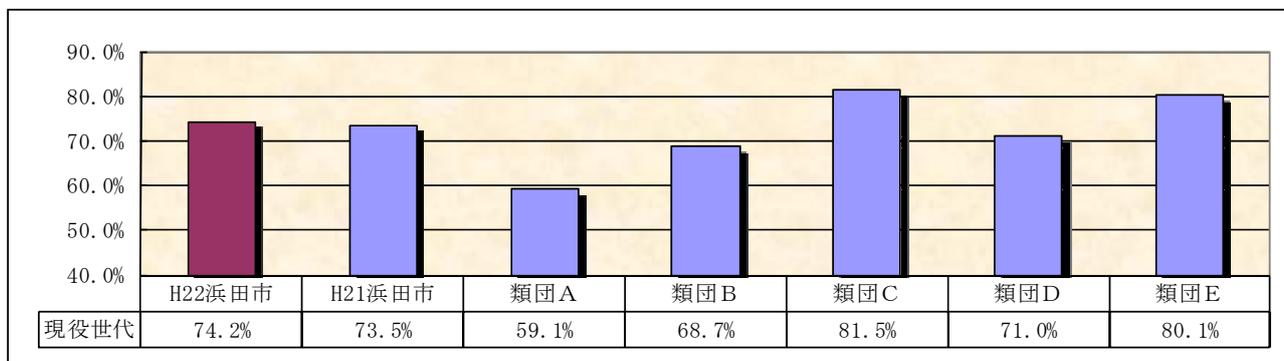
住民一人あたり経常行政コスト



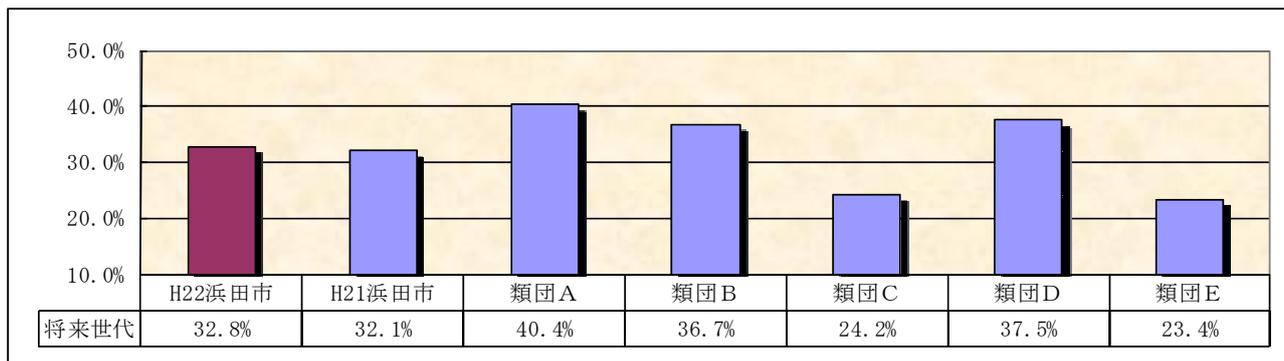
住民一人あたり経常収益



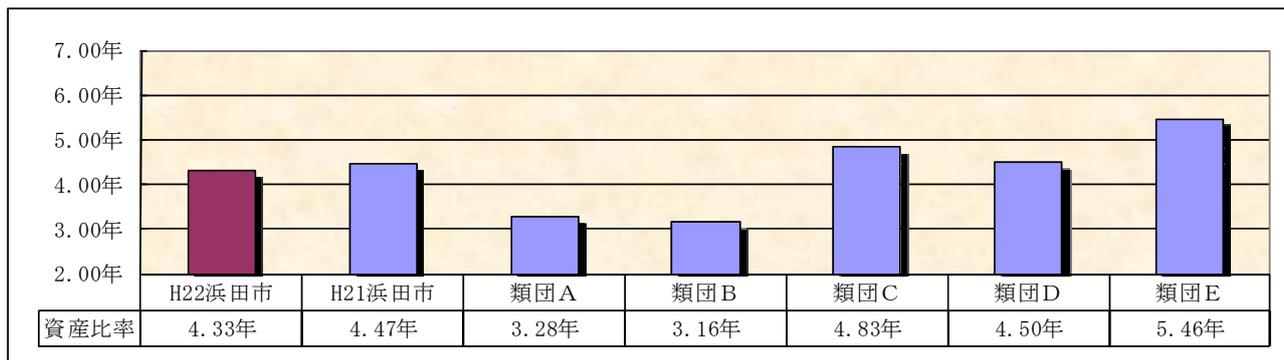
社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



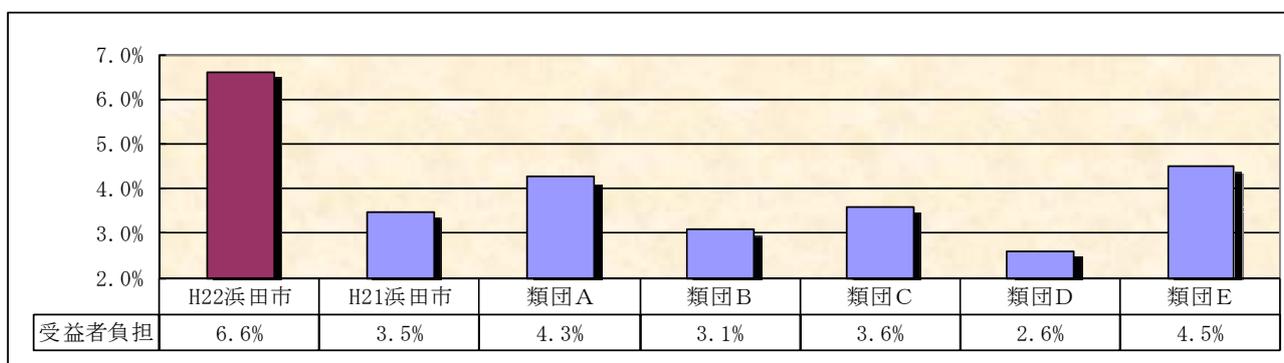
社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



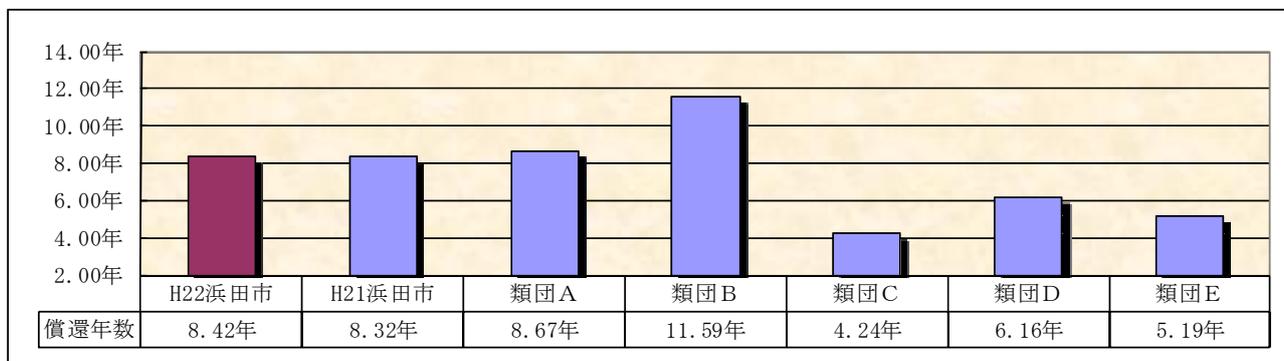
歳入額対資産比率



受益者負担比率



地方債の償還可能年数



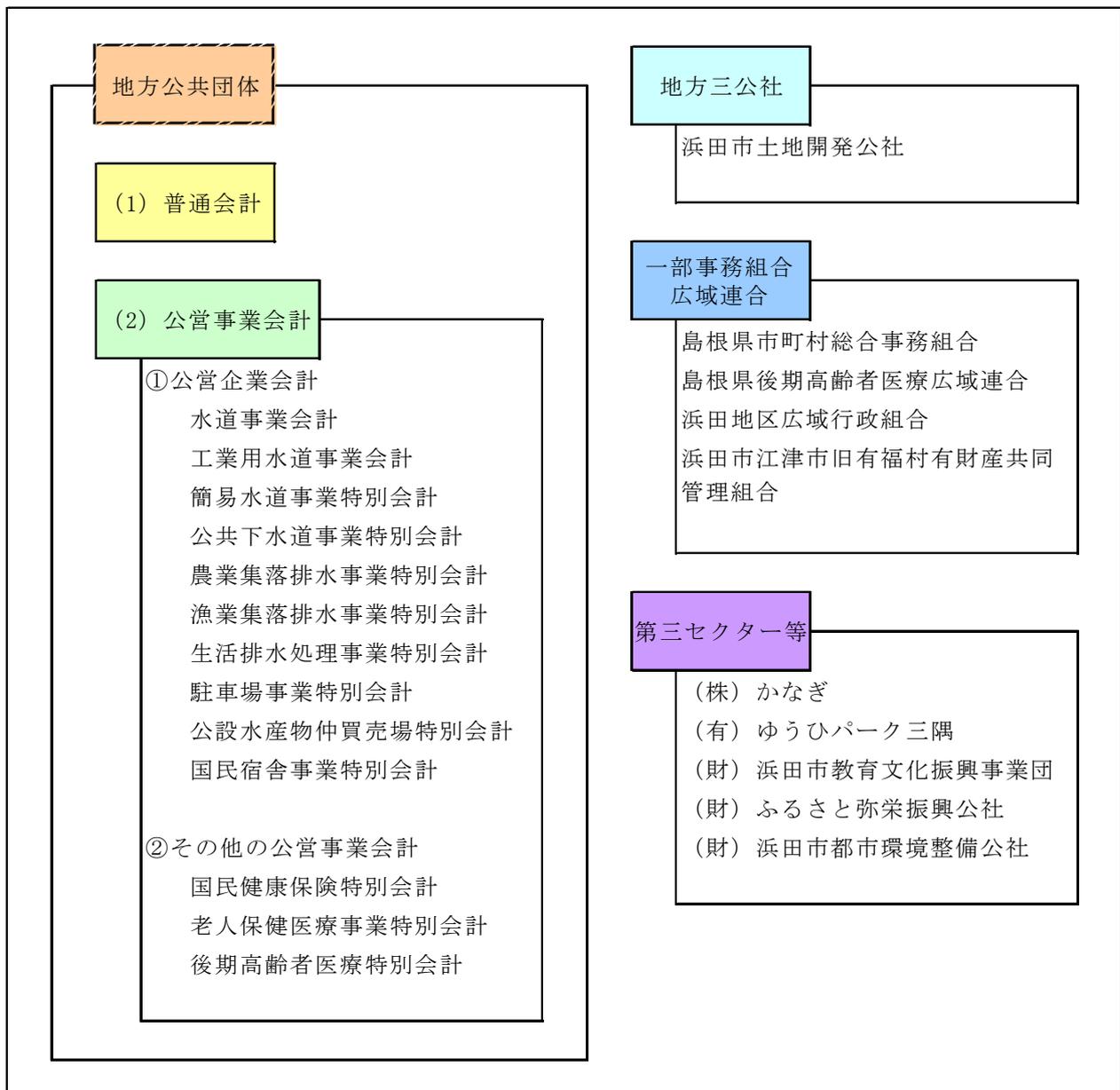
Ⅲ. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



3. 作成の基準

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社（浜田市土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、
浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成してい

ます。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（株式会社かなぎ、有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人ふるさと弥栄振興公社、財団法人浜田市都市環境整備公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,517,578	①普通会計地方債	46,076,960
②教育	33,388,445	②公営事業地方債	22,511,845
③福祉	4,987,922	地方公共団体計	68,588,805
④環境衛生	37,202,680	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,673,530	①一部事務組合・広域連合地方債	3,088,761
⑥消防	2,358,208	②地方三公社長期借入金	1,102,733
⑦総務	18,243,947	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,191,494
⑨その他	0	(3) 長期未払金	247
有形固定資産計	208,372,310	(4) 引当金	6,983,752
(2) 無形固定資産	104,404	(うち退職手当等引当金)	6,862,194
(3) 売却可能資産	249,212	(うちその他の引当金)	121,558
公共資産合計	208,725,926	(5) その他	198
		固定負債合計	79,764,496
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,307,818	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	905,979	①地方公共団体	5,586,485
(3) 基金等	8,943,031	②関係団体	316,627
(4) 長期延滞債権	493,728	翌年度償還予定額計	5,903,112
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,500
(6) 回収不能見込額	△ 155,297	(3) 未払金	119,522
投資等合計	13,495,259	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	336,941
3 流動資産		(6) その他	20,847
(1) 資金	7,237,319	流動負債合計	6,384,922
(2) 未収金	212,280		
(3) 販売用不動産	1,870,241	負債合計	86,149,418
(4) その他	12,283		
(5) 回収不能見込額	△ 5,124	[純資産の部]	
流動資産合計	9,326,999		
4 繰延勘定	28,033	純資産合計	145,426,799
資産合計	231,576,217	負債及び純資産合計	231,576,217

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	144,351,488
純経常行政コスト	△ 37,255,357
一般財源	
地方税	7,631,474
地方交付税	12,205,454
その他行政コスト充当財源	2,198,696
補助金等受入	15,542,948
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 101,848
公共資産除売却損益	39,140
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 63,458
無償受贈資産受入	8,549
その他	869,713
期末純資産残高	145,426,799

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,004,512
物件費	5,728,517
社会保障給付	24,881,902
補助金等	4,610,207
支払利息	1,329,814
その他支出	1,142,935
支出合計	44,697,887
地方税	7,636,326
地方交付税	12,205,454
国県補助金等	13,913,322
使用料・手数料	542,318
分担金・負担金・寄附金	9,714,647
保険料	2,338,514
事業収入	2,938,580
諸収入	716,645
地方債発行額	1,988,508
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	707,385
その他収入	1,376,355
収入合計	54,078,054
経常的収支額	9,380,167

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,838,612
公共資産整備補助金等支出	1,036,747
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	36,819
第三セクター等公共資産整備支出	468
その他支出	0
支出合計	7,912,646
国県補助金等	1,629,626
地方債発行額	4,089,172
長期借入金借入額	0
基金取崩額	111,036
その他収入	184,873
収入合計	6,014,707
公共資産整備収支額	△ 1,897,939

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	661,097
基金積立額	2,723,513
定額運用基金への繰出支出	906
地方債償還額	6,043,857
長期借入金返済額	953,007
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	318,735
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,701,115
国県補助金等	0
貸付金回収額	283,218
基金取崩額	519,000
地方債発行額	1,007,920
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	47,824
収益事業純収入	0
その他収入	1,169,428
収入合計	3,027,390
投資・財務的収支額	△ 7,673,725

翌年度繰上充用金増減額	△ 2,334
当年度資金増減額	△ 193,831
期首資金残高	7,446,856
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15,706
期末資金残高	7,237,319

5. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)69.7% (将来世代)37.7%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 145,426,799 \text{ 千円} \div 208,725,926 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 69.7\% \text{ (平成 21 年度 : 68.9\%)} \quad \text{【普通会計 : 74.2\%】} \end{aligned}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 78,683,411 \text{ 千円} \div 208,725,926 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 37.7\% \text{ (平成 21 年度 : 37.5\%)} \quad \text{【普通会計 : 32.8\%】} \end{aligned}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

② 歳入額対資産比率 3.28 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 231,576,217 \text{ 千円} \div 70,567,007 \text{ 千円} \\ &\approx 3.28 \text{ 年 (平成 21 年度 : 3.32 年)} \quad \text{【普通会計 : 4.33 年】} \end{aligned}$$

③ 受益者負担比率 29.9%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} &\text{▼ 受益者負担比率（％）} \\ &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 15,869,629 \text{ 千円} \div 53,124,986 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 29.9\% \text{（平成 21 年度：28.0\%）} \quad \text{【普通会計：6.6\%】} \end{aligned}$$

④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 11.69 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} &\text{▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数} \\ &= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額} \\ &\quad \text{（基金取崩額、地方債発行額、長期借入金借入額を除く）} \\ &= 78,683,411 \text{ 千円} \div 6,730,539 \text{ 千円} \\ &\approx 11.69 \text{ 年（平成 21 年度：11.25 年）} \quad \text{【普通会計：8.42 年】} \end{aligned}$$

(2) 連単倍率表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
<資産の部>				
公共資産	208,725,926	153,759,236	54,966,690	1.36
投資等	13,495,259	12,475,299	1,019,960	1.08
流動資産	9,326,999	4,607,345	4,719,654	2.02
繰延勘定	28,033		28,033	-
資産合計	231,576,217	170,841,880	60,734,337	1.36
<負債の部>				
固定負債	79,764,496	52,030,782	27,733,714	1.53
流動負債	6,384,922	4,689,391	1,695,531	1.36
負債合計	86,149,418	56,720,173	29,429,245	1.52
<純資産の部>				
	145,426,799	114,121,707	31,305,092	1.27
純資産合計	145,426,799	114,121,707	31,305,092	1.27
負債及び純資産合計	231,576,217	170,841,880	60,734,337	1.36

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
経常行政コスト (A)	53,124,987	29,791,587	23,333,400	1.78
人にかかるコスト	7,054,152	5,897,797	1,156,355	1.20
物にかかるコスト	13,559,011	9,891,333	3,667,678	1.37
移転支出的コスト	29,944,596	13,239,216	16,705,380	2.26
その他のコスト	2,567,228	763,241	1,803,987	3.36
経常行政収益 (B)	15,869,630	1,976,361	13,893,269	8.03
純経常行政コスト (A) - (B)	37,255,357	27,815,226	9,440,131	1.34

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
期首 (平成21年度末) 純資産残高	144,351,488	112,828,316	31,523,172	1.28
当期変動高	1,075,311	1,293,391	△ 218,080	0.83
純経常行政コスト	△ 37,255,357	△ 27,815,226	△ 9,440,131	1.34
財源の調達	37,358,503	29,159,292	8,199,211	1.28
その他	972,165	△ 50,675	1,022,840	△ 19.18
期末 (平成22年度末) 純資産残高	145,426,799	114,121,707	31,305,092	1.27

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①－②	連単倍率①/②
期首 (平成21年度末) 資金残高	7,446,856	436,145	7,010,711	17.07
当期変動高	△ 193,831	78,122	△ 271,953	△ 2.48
経常的収支	9,380,167	8,428,840	951,327	1.11
公共資産整備収支	△ 1,897,939	△ 1,638,203	△ 259,736	1.16
投資・財務的収支	△ 7,673,725	△ 6,712,515	△ 961,210	1.14
翌年度繰上充用金等	△ 2,334	0	△ 2,334	-
その他	△ 15,706	0	△ 15,706	-
期末 (平成22年度末) 資金残高	7,237,319	514,267	6,723,052	14.07